

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 8月 13日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,038,219	2,817,058	12,075,793
経常利益(千円)	135,988	164,597	3,339
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	70,867	292,167	1,632,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,302	85,257	1,631,417
純資産額(千円)	8,560,870	6,914,430	6,999,755
総資産額(千円)	50,263,362	47,797,538	47,292,246
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.85	7.64	42.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	14.5	14.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機による海外経済の減速と長期化する円高の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

海運市況につきまして、大型原油船(VLCC)においては、中国での需要が高まったことなどにより中東/極東航路において4月に一旦はWS70を上回りましたが、新造船供給圧力は依然として強く、夏場の需要減も加わりWS40台前半まで下落しました。ばら積船市況においても期間を通じて低調に推移し、ケープサイズ型などの大型船ほど低迷し、期間中の日建て用船料平均は約US\$7,000まで低下しました。

このような状況下、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、本年5月には平成26年2月竣工予定の大型原油船(318,000重量吨)を獲得するなど営業基盤の強化と拡大に取り組んでおります。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めておりますが、長引く海運市況の低迷と円高などにより海運業収益は伸び悩み、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は28億1千7百万円(前年同期比2億2千1百万円減)となり、営業利益は3億1千2百万円(前年同期比5千5百万円減)、経常利益は1億6千4百万円(前年同期比2千8百万円増)、四半期純利益は2億9千2百万円(前年同期比2億2千1百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加し477億9千7百万円となりました。流動資産は新造船の設備投資により預金が取崩されたことなどにより5億1千1百万円減少し28億7千万円となりました。

固定資産は新造船の設備投資により10億1千6百万円増加し449億2千6百万円となりました。

負債の部は、新造船の設備投資に伴う設備資金借入れなどにより、前連結会計年度末に比べ5億9千万円増加し408億8千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金は増加したものの、繰延ヘッジ損失が増加したことにより前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、69億1千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	起工	竣工	重量吨数 (K/T)
			総額	既支払額				
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	8,435	1,678	借入金	平成25年7月	平成26年2月	318,000

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,221,000	38,221	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,221	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
海運業収益	3,038,219	2,817,058
海運業費用	2,487,379	2,337,524
海運業利益	550,839	479,534
一般管理費	182,779	167,457
営業利益	368,060	312,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,201	19,570
貸倒引当金戻入額	-	24,515
持分法による投資利益	-	45,145
その他営業外収益	5,861	3,444
営業外収益合計	26,063	92,677
営業外費用		
支払利息	227,369	240,135
持分法による投資損失	12,248	-
その他営業外費用	18,516	20
営業外費用合計	258,134	240,156
経常利益	135,988	164,597
特別利益		
受取損害賠償金	-	140,702
特別利益合計	-	140,702
税金等調整前四半期純利益	135,988	305,300
法人税等	65,121	13,132
少数株主損益調整前四半期純利益	70,867	292,167
四半期純利益	70,867	292,167

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,867	292,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,113	55,803
繰延ヘッジ損益	108,055	321,621
その他の包括利益合計	141,169	377,425
四半期包括利益	70,302	85,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,302	85,257

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,991	1,741,352
海運業未収金	5,170	1,244
短期貸付金	308,428	337,095
立替金	257,572	88,654
貯蔵品	310,357	380,262
繰延及び前払費用	50,562	48,339
繰延税金資産	17,288	-
その他流動資産	259,856	274,896
貸倒引当金	1,202	1,155
流動資産合計	3,382,026	2,870,690
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	41,621,719	40,714,596
建物 (純額)	33,477	32,529
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,277,146	3,294,270
その他有形固定資産 (純額)	13,624	13,190
有形固定資産合計	42,993,939	44,102,558
無形固定資産	5,363	5,096
投資その他の資産		
投資有価証券	628,991	542,286
その他長期資産	310,641	281,105
貸倒引当金	28,715	4,200
投資その他の資産合計	910,917	819,191
固定資産合計	43,910,220	44,926,847
資産合計	47,292,246	47,797,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	738,570	236,070
短期借入金	5,042,988	4,923,288
未払費用	79,925	75,231
未払法人税等	-	1,643
賞与引当金	42,209	9,654
その他流動負債	562,645	791,445
流動負債合計	6,466,338	6,037,333
固定負債		
長期借入金	31,394,832	32,276,360
繰延税金負債	349,405	191,663
退職給付引当金	366,234	369,145
特別修繕引当金	638,625	719,699
その他固定負債	1,077,054	1,288,906
固定負債合計	33,826,152	34,845,774
負債合計	40,292,490	40,883,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,573,643	4,865,811
自己株式	2,150	2,218
株主資本合計	7,940,187	8,232,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,363	101,559
繰延ヘッジ損益	1,097,795	1,419,416
その他の包括利益累計額合計	940,432	1,317,857
純資産合計	6,999,755	6,914,430
負債純資産合計	47,292,246	47,797,538

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCC の耐用年数については、従来13年を採用していましたが、今回 VLCC が13年を超えて使用されることが明らかとなったことを契機に VLCC の経済的な使用可能予測期間を見直し、耐用年数を15年に変更しております。

この変更は、VLCC については従来は13年を前提にした使用計画によっていましたが、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用の方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 112,759 千円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実行税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	166,875千円
計	252,537	計	166,875

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
被保証者	保証金額 (想定元本)	被保証者	保証金額 (想定元本)
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	166,875千円
計	252,537	計	166,875

上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	984,021千円	908,772千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円85銭	7円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,867	292,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,867	292,167
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,834	38,242,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 8月 10日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。